

iFreePlus 日経平均トレンドピック

国内株式市場のトレンドを捉える運用手法のご紹介

2026年8月21日

平素は、「iFreePlus 日経平均トレンドピック」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、「株価モメンタム」「市場感応度」「売買活況度」の3つの観点で組入銘柄を選定し、国内株式市場のトレンドを捉えた運用を行います。

今回のファンドレターでは、国内株式市場を取り巻く投資環境を踏まえ、これら3つの観点が有効と考えられる背景と、それぞれの観点を活用した銘柄選定の考え方についてご説明します。



本ファンドレターで投資家の皆様にお伝えしたいこと

1

市場を主導する銘柄は常に変化しています

割安株・政策関連株・AI関連株など、市場の上昇を牽引する銘柄やテーマは時代や投資環境に応じて移り変わります

2

“いま注目されている銘柄”を捉え続けることが重要です

特定のテーマに固定せず、市場の流れに従って銘柄を選ぶことが上昇相場を効率的に捉えるカギとなります

株式市場の上昇を主導する銘柄群は投資テーマや市場環境に応じて変化する

コロナ禍以降の国内株式市場は、東証改革を背景とした企業価値向上や株主還元強化への期待、新NISA開始による個人資金の株式市場への流入、AI・半導体を中心とした成長期待の高まり、高市政権による政策期待など、さまざまな要因を背景に上昇を続けてきました。2024年には日経平均株価が終値ベースで史上最高値を更新するなど、日本株市場は新たな局面を迎えています。

ここで、日本企業に対する評価の向上や新NISAを背景とした市場全体への資金流入によって株式市場全般が上昇する局面であっても、その上昇を主導する銘柄群は投資テーマや市場環境に応じて変化するため、市場の注目が集まる銘柄を継続的に捉えることが重要と考えます。実際に、2023年前半には割安大型銘柄、2025年後半は円安恩恵を受ける輸出株や高市政権への期待感を受けた政策関連銘柄、2026年前半はAI関連銘柄が市場の中心となりました。（図1、2 参照）

(図1) 2020年末以降の日経平均株価の推移と上昇要因の整理

(2020年12月末～ 2026年8月13日)



(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

(図2) 日経平均株価上昇時の騰落率上位銘柄

2023年1月-6月
【半導体関連株や割安大型株が牽引】

銘柄名	騰落率
アドバンテスト	127.2%
神戸製鋼所	110.8%
SCREENホールディングス	98.0%
オークマ	66.0%
三菱商事	65.4%

2025年7月-12月
【政策関連株が牽引】

銘柄名	騰落率
三井金属	253.0%
住友ファーマ	138.7%
フジクラ	131.8%
住友電気工業	106.8%
レゾナックホールディングス	96.8%

2026年1月-6月
【業績好調銘柄や生成AI特需銘柄が牽引】

銘柄名	騰落率
太陽誘電	475.9%
古河電気工業	375.7%
村田製作所	254.5%
イビデン	254.5%
SUMCO	181.5%

※各期初時点で日経平均株価を構成する銘柄のうち、配当込み騰落率が上位5位以内の銘柄を抽出。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

(出所) 日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

Daiwa Asset Management

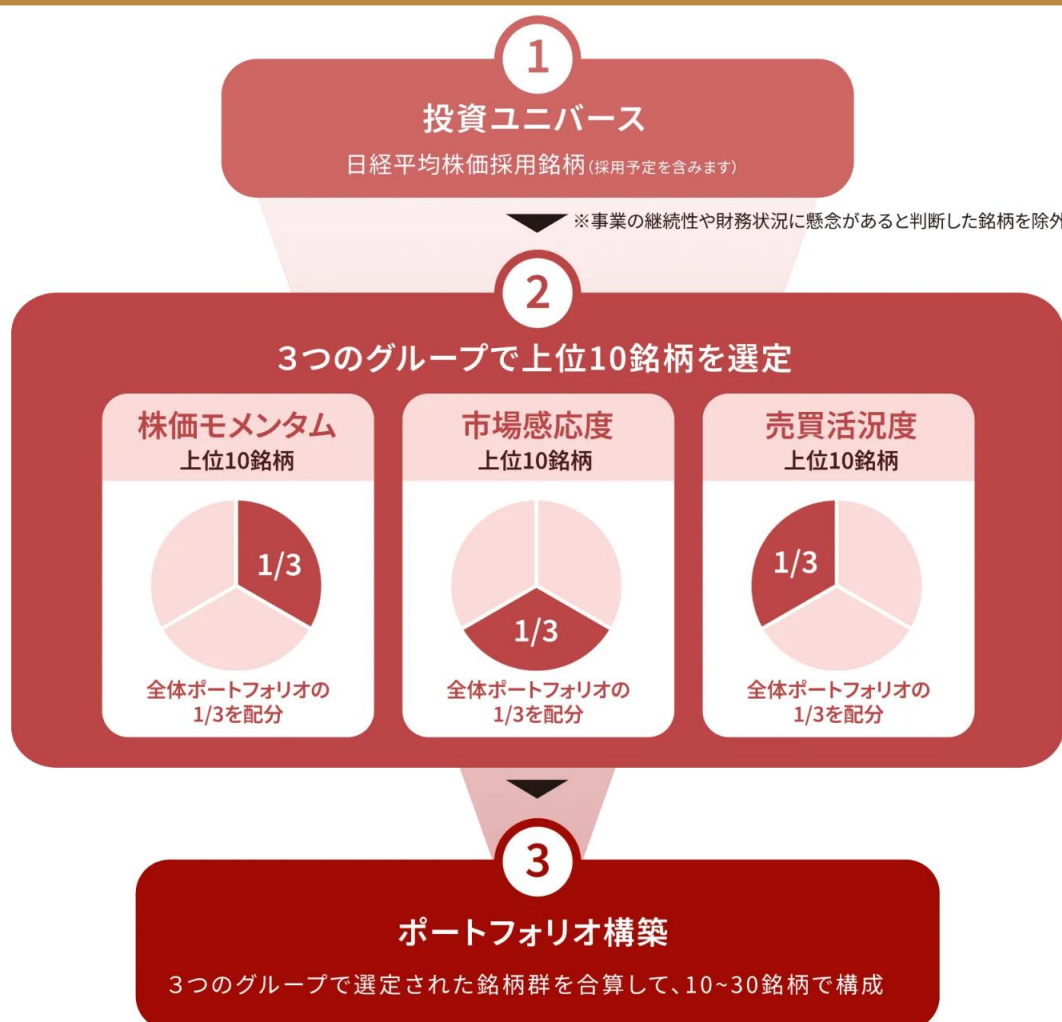
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 当ファンドでは市場を牽引する銘柄群に共通してみられる特徴を捉えて投資する

そのため、特定のテーマやセクターに固定的に投資するのではなく、市場の資金がどの銘柄に集中しているかを捉え続けることが、上昇相場を効率的に享受するうえで重要であると考えます。当ファンドは（図3）で示すように、株式市場の動きを牽引する銘柄を「株価モメンタム」「市場感応度」「売買活況度」の3つの観点から捉え、それぞれで上位の10銘柄に投資を行います。これらの指標は、市場を牽引する銘柄群に共通してみられる特徴を捉えるものであり、過去の日経平均株価の上昇局面においても実際に相場の中心銘柄を捉えてきました（次項以降参照）。

今後も市場を牽引するテーマやセクターは変化していくと考えられますが、当ファンドは固定されたテーマに投資するのではなく、株式市場の動きを牽引する銘柄に投資することで、時代ごとに変化する注目銘柄を機動的に取り込むことを目指します。

（図3）当ファンドのポートフォリオ構築イメージ



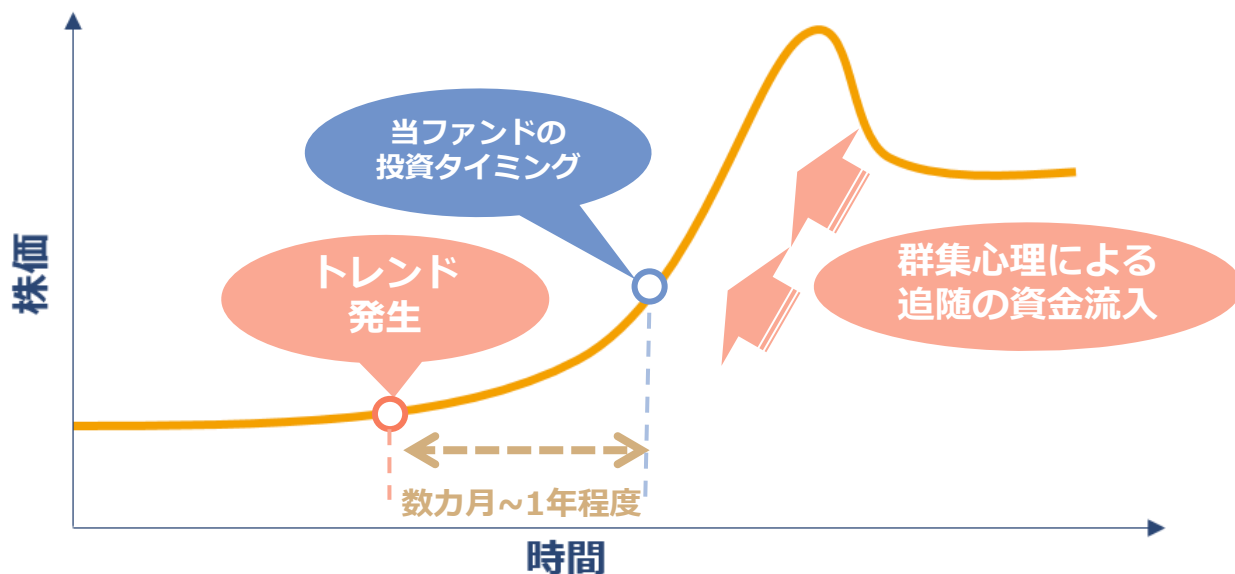
※原則として四半期（2, 5, 8, 11月末）ごとに、投資銘柄および組入比率を見直します。
ただし、投資判断や商品性格に影響を与える事象が発生した場合には、随時見直すことがあります。
※運用状況によっては、上記の銘柄数およびウェイトと異なる場合があります。
※上記イメージは、今後変更となる場合があります。

■ 株価モメンタム

- ▶ 株価モメンタムは、株価（市場での評価）が継続的に上昇している銘柄に着目します。
- ▶ 企業業績の改善や成長期待の高まりを背景に市場の注目を集めた銘柄は、投資家の認知拡大や資金流入の好循環により、上昇基調が継続する傾向があります。
- ▶ また、株式市場では好調な企業業績や市場テーマが徐々に株価へ織り込まれる傾向があり、一度評価された銘柄は一定期間高いパフォーマンスを維持しやすいことが知られています。

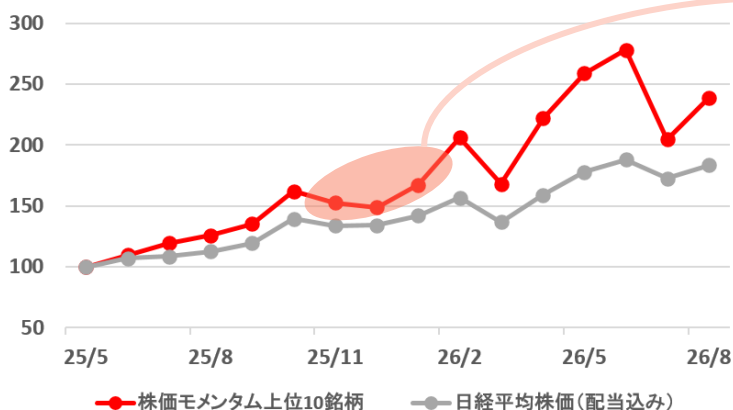
（図4）モメンタムの発生イメージ

上昇トレンドが形成されると「この流れに乗り遅れたくない」という投資家心理が働き、後続の資金が流入し続ける傾向があります



（図5）日経平均株価上昇時（2025年5月末以降）のモメンタム上位銘柄

パフォーマンス推移（2025年5月末～2026年8月13日）



株価モメンタム上位10銘柄（2025年11月末基準）

1	三井金属	6	アドバンテスト
2	住友ファーマ	7	ソフトバンクグループ
3	フジクラ	8	日本電気
4	イビデン	9	住友電気工業
5	IHI	10	良品計画

※グラフは2025年5月末を100として月次リターンを指数化したもの（2026年8月は13日時点の値）。

※「株価モメンタム上位10銘柄」は2、5、8、11月末に各時点で日経平均株価構成銘柄のうち株価モメンタム指標上位10銘柄に等金額でリバランスを行った場合のパフォーマンスをシミュレーションしたもの。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

（出所）日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

Daiwa Asset Management

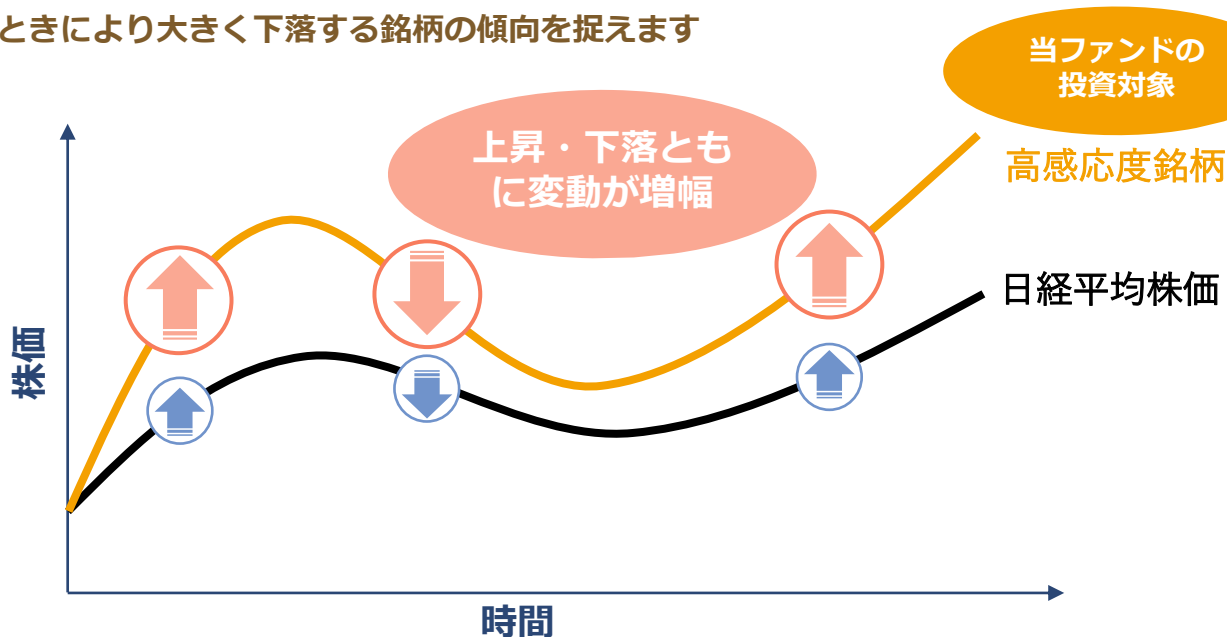
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 市場感応度

- ▶ 市場感応度は、市場全体の値動きに対する銘柄ごとの反応の大きさを表します。
- ▶ 市場が上昇する局面では、投資家が積極的にリスクを取る傾向が強まり、市場に対する感応度が高い銘柄ほど大きな値上がりを示すことがあります。
- ▶ そのため、市場上昇が期待される環境では、高い市場感応度を持つ銘柄への投資が効率的なリターン獲得につながると考えられています。

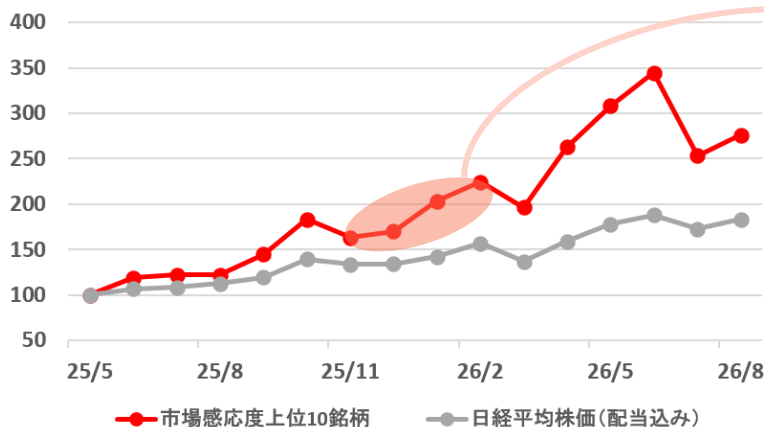
(図6) 市場感応度が高い銘柄のイメージ

市場感応度は、市場全体が上昇するときにより大きく上昇し、市場全体が下落するときにより大きく下落する銘柄の傾向を捉えます



(図7) 日経平均株価上昇時（2025年5月末以降）の市場感応度上位銘柄

パフォーマンス推移（2025年5月末～2026年8月13日）



市場感応度上位10銘柄（2025年11月末基準）

1	アドバンテスト	6	東京エレクトロン
2	ソシオネクスト	7	SCREENホールディングス
3	ソフトバンクグループ	8	ディスコ
4	イビデン	9	フジクラ
5	レーザーテック	10	荏原製作所

※グラフは2025年5月末を100として月次リターンを指数化したもの（2026年8月は13日時点の値）。

※「市場感応度上位10銘柄」は2、5、8、11月末に各時点で日経平均株価構成銘柄のうち市場感応度指標上位10銘柄に等金額でリバランスを行った場合のパフォーマンスをシミュレーションしたもの。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

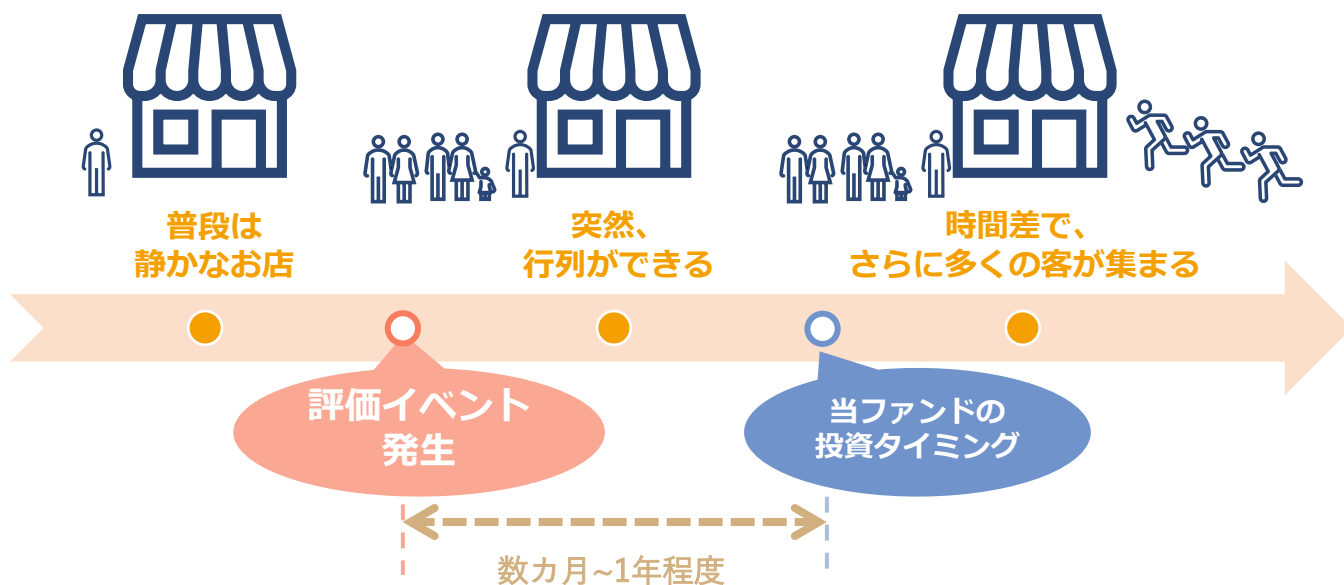
（出所）日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

■ 売買活況度

- ▶ 売買活況度は、銘柄ごとの売買の活発さに着目します。
- ▶ 市場では、業績評価の見直しや新たな投資テーマへの期待を背景に、投資家の関心が高まった銘柄へ資金が集まり、売買が活発化する傾向があります。
- ▶ こうした売買の活況度は、市場参加者の注目度を示す指標の一つであり、その後の資金流入や株価トレンドの継続につながる場合があります。

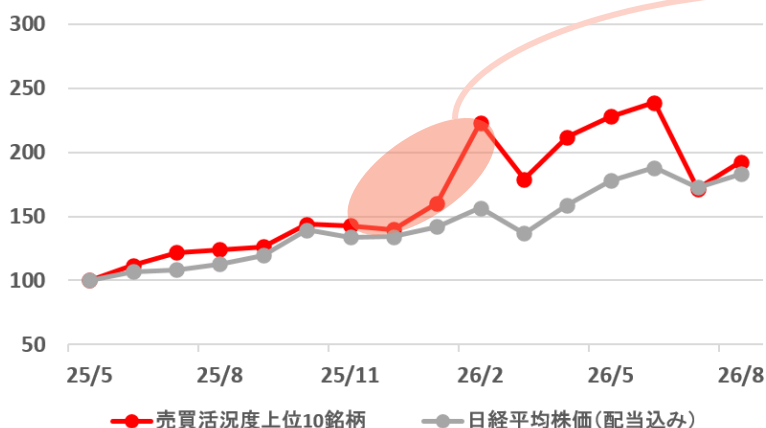
(図8) 売買活況度の発生イメージ

投資家の注目や情報伝播に時間差があることから、出来高が突然増加した銘柄に投資することで超過収益の獲得が期待されます



(図9) 日経平均株価上昇時（2025年5月末以降）の売買活況度上位銘柄

パフォーマンス推移（2025年5月末～2026年8月13日）



売買活況度上位10銘柄（2025年11月末基準）

1	三井金属	6	住友ファーマ
2	ソフトバンクグループ	7	住友電気工業
3	イビデン	8	レゾナックホールディングス
4	東京電力ホールディングス	9	荏原製作所
5	住友重機械工業	10	古河電気工業

※グラフは2025年5月末を100として月次リターンを指数化したもの（2026年8月は13日時点の値）。

※「売買活況度上位10銘柄」は2、5、8、11月末に各時点で日経平均株価構成銘柄のうち売買活況度指標上位10銘柄に等金額でリバランスを行った場合のパフォーマンスをシミュレーションしたもの。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

（出所）日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

ファンドの特色

- ・主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
- ・毎年 8 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- ①「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、市場感応度が高い銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.2275%
	販売会社	年率0.2025%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。